

番号	項目	箇所	質問	回答
1	実施要領	4(1)	地域づくり、地域コミュニティ、域学連携等に関する地方自治体との業務実績について、特定分野（例：環境等）を通じて地域課題の解決を図り、地域住民の暮らしの質の向上の実現に向けた取組に対する計画策定や事業支援業務は地域づくりとして含まれますでしょうか。	特定分野（環境等）を通じての地域づくりを含めます。提出された業務実績を審査基準により評価します。
2	実施要領	7(2)イ	「電子メール、持参又は郵送」とありますが、電子メールで提出をした場合は、持参若しくは郵送での提出は不要という認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	実施要領	7(2)ウ	提出書類で押印が必要な書類はありますか。	ございません。押印は不要です。
5	実施要領	7(2)ウ(イ)	「経営方針等」の欄には具体的にどのような内容を記載するのかご教示いただけますでしょうか。	企業が事業を運営する上での基本的な考え方や目標を記載してください。
6	実施要領	7(5)ウ(イ)	フォントサイズ及び種類の制限等がありますでしょうか。また、正本・副本（副本の場合は事業者名が特定されないように黒塗り若しくは空欄等の措置を行うなど）の区別をつける必要はありますか。	①フォントサイズ、種類の制限はありません ②正本・副本の区別や黒塗りは必要ございません。提案者の実績・信頼性を重視するため、「顕名」で審査を行います。
7	仕様書	4(1)②	アンケート実施においてアンケート印刷や発送・返信用封筒の準備、郵送料の負担等受託者側での費用負担項目は発生しますでしょうか。発生する場合、仕様や数量等についてご教示いただけますでしょうか。	アンケート印刷、郵送料、返信用封筒等は島根大学で負担します。会議資料等の印刷費はプロポーザルにおいて予算計上してください。
8	仕様書	4(1)	調査、調査補助の手法（例：ヒアリングやグループインタビュー、ワークショップ形式など）については、島根大学との協議・相談が可能なものでしょうか。形式が決まっているものでしょうか。	事前にヒアリングやグループインタビュー、ワークショップ形式を協議して実施いたします。
9	仕様書	7(1)	調査に関する役割分担について、島根大学による学術的側面の調査どのような内容（調査・質問項目など）でしょうか。	島根大学は地域の現状把握、住民満足度、将来のまちのビジョン等を調査・質問する予定です。詳細は神石高原町・島根大学・受託者が協議して実施します。
10	その他		町が既に保有している過去の住民アンケート結果や、地域コミュニティに関する既存データは、分析用として提供いただけますか。	過去のアンケート結果や既存データは、提供可能です。
11	仕様書	4(3)	委員の構成人数は何名程度、どのような委員構成を想定されていますか。	委員会は10名以内で組織する予定です。学識経験者、教育関係者、地域活動関係者、自治振興会関係者、その他町長が必要と認める者から選考します。
12	仕様書	4(4)	計画骨子について、想定されている様式がありますか。調査結果を踏まえて、町及び島根大学との協議のもと、様式を相談できる余地があるでしょうか。	想定した様式はございません。相談できます。
13	仕様書	2	本業務のタイトル等にある「縮充（しゅくじゅう）」という言葉について、町として特に重視している概念や、参照している特定の理論・先行モデルはありますか？	「縮充」は、「地域コミュニティを持続させるために必要な最低限の人口を維持し、あわせて人口が減っても豊かに暮らしていける仕組みづくり」と考えています。兵庫県佐用町が進める「縮充」によるまちづくりや、島根県益田市の「中山間地域振興基本計画」などを参考にしています。